

岩手県地球温暖化対策実行計画の策定について(パブコメ対応表)

反映状況の区分

A(全部反映):意見の内容の全部を反映し、計画等の案を修正したもの
 B(一部反映):意見の内容の一部を反映し、計画等の案を修正したもの
 C(趣旨同一):意見と計画等の案の趣旨が同一であると考えられるもの
 D(参考):計画等の案を修正しないが、施策等の実施段階で参考とするもの
 E(対応困難):A・B・Dの対応のいずれも困難であると考えられるもの
 F(その他):その他のもの(計画等の案の内容に関する質問等)

No.	意見区分	担当部局	大区分	小区分	関連ページ	日付	会場	意見の概要	検討結果(県の考え方)	反映状況
1	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	2 再生可能エネルギーの導入促進	P60	H23.12.5		自立・分散型エネルギー供給体制の構築のところで、「岩手県は北上高地にエコタウンを建設し、エコタウンの電力は東北電力と電気事業連合会から独立した自給自足体制とする」といった極北のスローガンを明示して、その実現に努力する旨を明記してほしい。	本計画では、災害時においても一定のエネルギーを賄える自立・分散型のエネルギー供給体制の構築を目指しています。この「自立型」とは、電気事業者からの電力供給が途絶えた場合などにおいても、地域で一定のエネルギーを自給できるようにしようとするものです。	E(対応困難)
2	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P48	H23.12.5		「アイドリングストップ」については、雪の中で車の暖気運転の問題や雪の中で車中で過ごさなければならない事態に至った場合、アイドリングストップによって凍死の可能性が生じる等の生活場面での障害をどうするか、生活者から素朴な疑問が生じた場合への回答も明示すべき。	アイドリングストップは、自動車の走行に伴うエネルギー消費量と二酸化炭素の排出量を削減するために、できる範囲での協力をお願いするものです。	E(対応困難)
3	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P48	H23.12.5		岩手の生活においては、一日に100km、200kmの走行は普通にあること。現行の電気自動車はそれに耐えうるものになっているかどうか。常に充電が必要なものは実用的ではないとの側面も考慮されるべき。	電気自動車の導入に当たっては、本県の県土の広さや冬期間暖房用エアコンが欠かせないこと等を踏まえると、一充電当たりの航続距離が短い等の課題があると認識していますが、一方で、電気自動車は環境負荷の少ない次世代自動車として非常に有望であると考えています。今後も、他県等における導入の事例や電気自動車の技術革新等の動向を踏まえつつ、地域にあった導入方法や充電インフラの整備等のあり方について検討していくこととしています。	D(参考)
4	地域説明会	農林水産部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策			H23.12.12	釜石市	海藻も水産業の振興には重要である。ブルーオフセットについても記載してほしい。	御意見については、取組の推進に当たり、参考とさせていただきます。	D(参考)
5	地域説明会	農林水産部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	2 再生可能エネルギーの導入促進		H23.12.12	釜石市	国の第3次補正で、木質バイオマス関連の補助が認められたが、年度内に事業着手しなければならない。事業申請後、県での審査に時間を要していることから、事業着手が間に合うよう手続きの簡素化を進めてほしい。	国の第3次補正予算による木質バイオマス関連事業に係る手続きに関しては、事業の実施に支障をきたさないよう迅速な対応を図って行きます。	D(参考)
6	地域説明会	環境生活部 農林水産部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	2 再生可能エネルギーの導入促進		H23.12.12	釜石市	木質バイオマスの補助事業を指定管理施設にも導入できるようにしてほしい。	事業主体が普通地方公共団体である場合は、地方自治法に定める指定管理者によって管理が行われている施設であっても、補助事業の導入が可能となっています。	F(その他)
7	地域説明会	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	2 再生可能エネルギーの導入促進	P59	H23.12.12	釜石市	新里村の湯たたり館に被災者を連れて行ったがそういう施設にも再生可能エネルギーの導入を進めてほしい。県からの働きかけをお願いしたい。	現在、市町村が、災害時に防災拠点等となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギー導入を進めるための仕組みづくりの検討を進めているところです。御意見の内容を市町村に伝えることとします。	F(その他)
8	地域説明会	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	2 再生可能エネルギーの導入促進	P59	H23.12.12	釜石市	地域の公民館や老人保健施設にも太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を進めてほしい。	国の平成23年度第3次補正予算に伴う基金を活用して、災害時に防災拠点等となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギー導入を進めることとしています。具体的には、市町村がその優先順位等を一義的に判断することになりますので、御意見の内容を市町村に伝えることとします。	F(その他)
9	地域説明会	環境生活部	第6章 計画の推進・進行管理	2 計画の進行管理と見直し等	P69	H23.12.12	釜石市	温室効果ガス排出量の進捗管理は、どうやっていくのか。	温室効果ガス排出量については、国の「総合エネルギー統計」(統計年度の2年後に発刊)や県内のエネルギー種別の消費量などのデータに基づき推計しており、今後も二酸化炭素の排出総量と部門別の排出量の両方を進捗管理していくこととしています。	F(その他)

No.	意見区分	担当部局	大区分	小区分	関連ページ	日付	会場	意見の概要	検討結果(県の考え方)	反映状況
10	地域説明会	環境生活部	第6章 計画の推進・進管理	1 計画の推進体制	P69	H23.12.12	釜石市	二酸化炭素排出量について進管理していたが、庁舎が全壊したため不能となった。市の温暖化計画策定の際はご協力をお願いしたい。	可能な範囲内で協力することとします。	F(その他)
11	地域説明会	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	2 再生可能エネルギーの導入促進	P60	H23.12.12	釜石市	地熱発電は、有力なエネルギーと考えている。県では、具体的にどうやって推進していくのか。	地熱発電については、開発事業者の掘削調査や施設設備設置等への国等の支援や東日本大震災復興特別区域法に係る制度等を活用した、各種規制緩和や手続きの簡素化等を進めていくこととしています。	F(その他)
12	地域説明会	環境生活部	第4章 計画の目標	2 計画の目標	P35	H23.12.14	盛岡市	岩手県環境基本計画では、温室効果ガス排出削減目標を25%としていたが、本計画で30%とした理由は何か。	岩手県環境基本計画では、国が掲げる目標に地域から貢献するとの考え方のもと25%削減の目標を掲げたところですが、本計画では、さらに再生可能エネルギー導入による効果を削減目標量に加えることとして30%削減の目標としたところ。	F(その他)
13	地域説明会	環境生活部	第6章 計画の推進・進管理	2 計画の進管理と見直し等	P69	H23.12.14	盛岡市	排出量を算定する際の電力係数は何を使っているのか。	温室効果ガス排出削減への取組やその効果を把握・評価するため、平成10年に国が定めた電力係数0.357kg-CO2/kWhを固定して算定しています。	F(その他)
14	地域説明会	環境生活部	第4章 計画の目標	2 計画の目標	P35、38	H23.12.14	盛岡市	削減対策と再生可能エネルギー導入効果、森林吸収の3本を足して30%としているが、再生可能エネルギー導入による効果分はダブルカウントになるのではないのか。	本県では、電力係数を固定して算定しているため、今後計画に基づき導入する大規模な再生可能エネルギー発電分を二酸化炭素排出削減効果として見込んでも、ダブルカウントにはならないものです。	F(その他)
15	地域説明会	農林水産部	第4章 計画の目標	2 計画の目標	P36	H23.12.14	盛岡市	本県の森林吸収量について算定ができないとの話だが、林野庁のホームページによると、森林面積×CO2吸収量の算式で計算できるのではないのか。	森林吸収量には様々な算定方法があります。本計画においては、京都議定書の算定方法に基づき国が算定し公表した本県の森林吸収量を採用していますが、国が算定根拠を明らかにしていないことから、県独自の算定は困難です。	E(対応困難)
16	地域説明会	環境生活部	第4章 計画の目標	2 計画の目標	P36	H23.12.14	盛岡市	表4-1の表の下に記載している換算係数使用の考え方について教えてほしい。	電力利用と熱利用のエネルギー総量については、化石燃料代替としての効果が分かるよう、原油換算した値で統一したものです。電力利用については、電力量を熱量に換算しており、その際の係数は、法令に規定される換算係数(9,970kJ/kWh)を適用して算定したものです。なお、熱量から原油の換算係数については、表4-1の欄外に記載のとおり0.0258kl/GJを適用しているものです。	F(その他)
17	地域説明会	環境生活部	第6章 計画の推進・進管理	1 計画の推進体制	P68、69	H23.12.14	盛岡市	計画のダイジェスト版の作成、配布の予定はあるか。	ダイジェスト版を作成するかどうかも含めて、今後検討します。	F(その他)
18	地域説明会	環境生活部	第6章 計画の推進・進管理	1 計画の推進体制	P69	H23.12.14	盛岡市	今後、市町村でも計画策定を行うことになるが、策定に当たって支援をお願いしたい。	可能な範囲内で支援します。	F(その他)
19	パブコメ	環境生活部	第1章 計画の基本的事項	はじめに	P1	H23.12.14		「温暖化」(Climate Change)を「気候変動」という言葉で極力置き換え、地球規模、日本、東北、岩手で進んでいる事象を取り上げ、現在進行形の現実の課題であることを強調するべきではないか。	気候変動の状況とそれによる影響等について、「資料編」に記載することとします。	A(全部反映)
20	パブコメ	環境生活部	第1章 計画の基本的事項	1 計画策定の背景	P1	H23.12.14		世界の排出量と吸収量に関して言及し、排出過多分が年々蓄積されてCO2濃度が急速に増加している現実を大船渡市綾里での観測データを表示して理解を容易にしようか。	大気中の二酸化炭素濃度の変化について、「資料編」に記載することとします。	A(全部反映)
21	パブコメ	環境生活部	第1章 計画の基本的事項	1 計画策定の背景	P3	H23.12.14		表1-1にGDP17に関しても加筆すべき。	計画素案の作成段階ではGDP17は開催されていなかったものですが、今後計画案をまとめるに当たり加筆します。	A(全部反映)
22	パブコメ	環境生活部	第1章 計画の基本的事項	1 計画策定の背景	P4	H23.12.14		中段よりやや下、「原子力発電所の事故」を「東京電力(株)福島第一原子力発電所の超重大事故」に書き改めるべき。	県の計画策定に当たり、表記等について統一的な取扱いを定めていることから、これにより、「原子力発電所の事故」の表記としているものです。	E(対応困難)
23	パブコメ	環境生活部	第2章 地球温暖化対策等の取組状況	1 地球温暖化対策	P9	H23.12.14		4.5行目 2008年はリーマンショックによる減少ではないか。	金融危機の影響による景気後退である旨を加筆することとします。	A(全部反映)

No.	意見区分	担当部局	大区分	小区分	関連ページ	日付	会場	意見の概要	検討結果(県の考え方)	反映状況
24	パブコメ	環境生活部	第2章 地球温暖化対策等の取組状況と課題	1 地球温暖化対策	P10	H23.12.14		18の地域協議会の活動状況に関して、被災地であることや開店休業などもあるようで一層踏み込んで記述が必要ではないか。また、「リサイクル運動」が主たる活動なのか。	本計画の他の内容についても、震災の影響等により休止している事業等はありませんが、全般的に個別具体には踏み込んで記載しないこととしています。また、主な活動内容については、各地域協議会の取組を確認し、書き改めることとします。	B(一部反映)
25	パブコメ	環境生活部	第2章 地球温暖化対策等の取組状況と課題	1 地球温暖化対策	P10、11	H23.12.14		CO2ダイエット日記について、5年間の取組み者の推移や取組み者の排出量、取り組んだ効果などきっちり総括して記述すべき。	本計画においては、主な事業の取組状況や課題等について概括的に記載することとしており、個別事業ごとの取組の推移やCO2削減効果などについては、これ以上の記載は行わないこととしています。	E(対応困難)
26	パブコメ	農林水産部	第2章 地球温暖化対策等の取組状況と課題	3 森林吸収源対策	P15	H23.12.14		木質バイオマスについては、ペレットやチップのほか薪ももつとも基礎的なバイオマスだと思うがどうか。	木質バイオマスの利用促進においては、薪も重要な利用方法の1つと考えていますが、薪は、自家利用が中心であることから、本計画への位置付けは、行わない考えです。	D(参考)
27	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	1 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	P20	H23.12.14		下から4行目 電力需要の増加要因に「オール電化」があげられると思う。	東北電力管内において「オール電化」住宅は増加しているほか、本県においても増加している旨聞いていることから、電力需要の増加要因の一つとして加筆することとします。	A(全部反映)
28	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	1 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	P20	H23.12.14		グラフ、各年の電気のCO2排出係数 kgCO2/kWhを教えてください。また、その今後の見通しについても教えてください。	平成10年以降、電気の排出係数は、0.357kg-CO2/kWhを固定して算定しているものです。 なお、今後においても、温室効果ガス排出削減への取組や再生可能エネルギー導入の効果を把握・評価するため、引き続き係数を固定して算定していくものです。	F(その他)
29	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	1 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	P21	H23.12.14		耐久消費財 2009年のデータはないのか。急増したエアコン、パソコン、温水便座については文章で加筆、とくにエアコンが増えたのは岩手県でも夏の暑さに耐えられなくなったせいではないか。	本章では、直近の2008年の温室効果ガス排出量と基準年から2008年までの当該排出量等の推移を説明しているため、基本的にはデータの引用は、2008年までのものを使用することとしています。 エアコン、パソコン、温水便座等の家電製品等の普及が進んでいることについては既に記載していますが、エアコンの増加と夏の暑さとの直接的な因果関係が明確に判断できないため、ここでは記載しないこととします。	C(趣旨同一)
30	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	1 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	P23	H23.12.14		最後の文章「製品の製造等に係るエネルギー使用量(原単位)は減少していることが伺えます。」は「製品の製造等に係るエネルギー使用量(原単位)は基準年から98年までは減少しましたが、その後は横ばい傾向にあります。」に修正(P24の図3-8参照)	御意見のとおり、書き改めることとします。	A(全部反映)
31	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	1 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	P25	H23.12.14		民生業務部門の推移を見ると、今後の対策として出店規制や郊外化・大規模化に歯止めをかけなければどうしようもないと思う。電気による排出量が極端に増えていることを注視して化石燃料を直接熱エネルギーとして使用することも推奨すべき。	集客施設の出店規制や郊外化、大規模化への対策については、計画において規制はできないものの、「第5章 目標の達成に向けた対策・施策」の1(1)「エ まちづくり」の中で記載しています。また、民生業務部門の対策・施策のうち電気による排出量の削減については、同章の1(1)「イ 産業部門・民生業務部門」の施策の推進方向「省エネルギー活動の促進」の中で各施策を記載しています。	C(趣旨同一)
32	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	1 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	P27	H23.12.14		5行目「乗用車の保有台数は年々増加」を「増加してきたが、2005年以降は横這い」に修正(図3-12参照)	2005年以降の基準年比増減率は、2005年49.3%増、2006年50.0%増、2007年49.8%増、2008年50.1%増と、ほぼ横ばいであることから、御意見のとおり書き改めることとします。	A(全部反映)
33	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	1 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	P29,30	H23.12.14		人口減少に伴い、世帯数も横這いか減少に転ずる可能性が高い中で、民生家庭部門の排出量が2020年に2008年に比べて増えるのは何故か。また、廃棄物に伴う排出量が増えてきた理由と増える見通しとなっているのはどんな事情か。	本県の2020年度の温室効果ガス排出量の予測については、部門別の個別要因を基にした推計方法ではなく、国の2020年度の予測値を基に推計しているものです。 なお、廃棄物に伴う排出量が増えてきた理由は、主に廃プラスチックや廃タイヤ等の焼却量が増えてきたことによるものです。	F(その他)
34	パブコメ	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	2 再生可能エネルギーの導入状況と推定利用可能量	P32	H23.12.14		7,8行目から、結局岩手県の電力自給率を高めるには、郊外型大型店舗の出店規制やオール電化住宅の抑制による省電力が最も有効と考えられるがどうか。	電力自給率を高めるためには、省電力や節電等による電力需要を減少させることと、再生可能エネルギー導入による発電電力量を増加させていくことの両輪で行っていくことが有効であると考えています。	D(参考)

No.	意見区分	担当部局	大区分	小区分	関連ページ	日付	会場	意見の概要	検討結果(県の考え方)	反映状況
35	パブコメ	農林水産部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	3 森林吸収量の現況	P34	H23.12.14		森林吸収についてここ3年間の吸収量の数字だけを示しているが、30%削減のうち13.5%を占めるには説明不足である。どのような計算手法によって出された数値であるか林業振興課から詳細データを提供してもらい、このページに記載すべきである。そうすることによって、森林吸収量を高めるための施策が理解できるようになる。	本計画の森林吸収量は、京都議定書の算定方法に基づき国が算定したものを採用しており、本県における森林吸収量の算定根拠は国では公表していません。しかし、二酸化炭素吸収量の算定対象となる森林は、京都議定書のルールにより、間伐等適正な経営が行われていることが条件とされていることから、吸収源対策としての間伐の重要性などを、広く県民に普及啓発して行きます。	E(対応困難)
36	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P42	H23.12.14		中段下のところ、「環境家計簿の内容を紹介した」についてはすでに取り組んだ市町村もあることを念頭に記載すべき。	現在の記載内容においても、御意見の趣旨は含まれているものと考えています。	C(趣旨同一)
37	パブコメ	県土整備部 環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P42	H23.12.14		下段のところ、「次世代省エネ基準」や「熱損失係数」というキーワードを文面に盛り込み、岩手県は「Ⅱ地域」、「Ⅲ地域」に該当することを紹介すべき。	次世代省エネ基準を満たし、さらにワンランク上の性能を目指すイメージの「岩手型住宅」の普及促進について記述しています。	C(趣旨同一)
38	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P42	H23.12.14		最初の口(囲み線)最も大事なのはオール電化を抑制する文面が必要。特に年間1万数千kWh(太陽光発電のモニター調査)も使用する世帯があり、それだけでも3.5トン/世帯の目標値を超えてしまう。	「オール電化」を抑制することは、電力に代わって化石燃料の使用が想定されるため、現時点ではより省エネルギー化に資するという観点での「オール電化」についての客観的な評価ができないため、これを抑制する記載は適当でないと考えます。	E(対応困難)
39	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P42	H23.12.14		下段のところ、廃棄物減量だけでなく、節水もCO2削減に寄与するはず。浄水場や下水処理場などの機能を紹介しながら節水を促す加筆をすべき。	節水については、「20項目の省エネの取組」の中に数項目記載しており、これに取り組むことによる節約金額や二酸化炭素排出削減量の効果と併せて、「参考資料」の中で紹介していくこととします。	B(一部反映)
40	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P42	H23.12.14		エネルギー消費実態の把握でCO2ダイエット日記をツールとして期待しているようであるが、過去5年間その役割が果たされていない。太陽光発電でのモニター調査のように確実なデータが入手できる取組みの方が現実的ではないか。	CO2ダイエット日記については、利用者数が伸びない等の課題があるものの、現時点では、エネルギー使用量を把握するためのツールの一つとして活用を促進するものです。エネルギーの消費実態を把握するのは各家庭であり、計画では、各家庭において消費実態を把握するための支援を施策の推進方向として掲げているものです。	E(対応困難)
41	パブコメ	県土整備部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P44	H23.12.14		住宅における省エネルギー化の普及促進 被災した沿岸での住宅再建を省エネ住宅を目標にすれば、525戸どころではない大きな数値目標が掲げられるはずである。	「住宅における省エネルギー化の普及促進」の推進方策指標とした「長期優良住宅」の認定にあたっては、省エネルギー以外の基準も適合させる必要があり、通常の住宅より建設費用が高額となること等から、震災による被災家屋を長期優良住宅として再建することを目標に掲げることは困難な状況です。 なお、今後の制度の普及状況等を踏まえ、必要に応じ目標値の見直しを検討していくことを考えています。	D(参考)
42	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P44	H23.12.14		高効率……太陽光発電以外の数値目標はないのか。	もっとも端的な指標と考えています。	F(その他)
43	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P44	H23.12.14		消費行動の……ごみの減量以外の指標はないのか。	もっとも端的な指標と考えています。	F(その他)
44	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P45	H23.12.14		産業部門と民生業務部門の対策はそれぞれ分けて記述すべき。業務部門は郊外立地や増床を抑制することが最も重要であり、営業時間短縮も必要であることなど産業部門とは明らかに異なる対策が取られなければならない。	産業部門と民生業務部門は、いずれも企業活動に伴う二酸化炭素の排出であり、その削減対策は共通するものが多いことから、一つにまとめて記載していますが、両部門の異なる対策についても併せて記載しています。 なお、御意見にある「郊外立地や増床の抑制」、「営業時間の短縮」等については、法律に関わることも含まれることから、県の施策として盛り込むことは困難と考えています。	E(対応困難)
45	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P44,47,50,56	H23.12.14		各部門の削減量が数値で示されているが、内訳や計算過程を明示していただきたい。	各部門の削減量は、国の「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」を受けた国立環境研究所による「温室効果ガス排出量の試算」等に基づいて推計した想定量であり、その旨を「第4章 計画の目標」の「表4-2 温室効果ガス排出量の部門別削減目標(想定)量」の下に注記しています。	F(その他)

No.	意見区分	担当部局	大区分	小区分	関連ページ	日付	会場	意見の概要	検討結果(県の考え方)	反映状況
46	パブコメ	県土整備部、復興局	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P51	H23.12.14		被災した沿岸部に関してコンパクトなまちづくりのモデルとすることなど1項を設けて加筆すべき。	被災した沿岸部も含めて、県としての「環境にやさしいコンパクトなまちづくり」について記述しているものです。 なお、今後、沿岸市町村の復興計画等に基づき、具体的なまちづくり計画が策定されていく過程において、「岩手におけるコンパクトな都市づくりの基本方針」の適切な運用等が図られるよう、関係機関等との調整等を進めていくこととしています。	D(参考)
47	パブコメ	農林水産部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	3 森林吸収源対策	P64	H23.12.14		健全な森の整備の部分に、津波による被害を受けた森林の復旧について言及すべき。	津波により被害を受けた森林についても、健全な森林への復旧・整備を進めていく予定ですが、被災した森林は、沿岸部の一部に限定されているため、あらためて言及しない考えです。	C(趣旨同一)
48	パブコメ	農林水産部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	3 森林吸収源対策	P64	H23.12.14		木質バイオマスの部分に薪を加える。	木質バイオマスの利用促進においては、薪も重要な利用方法の1つと考えていますが、薪は、自家利用が中心であることから、本計画への位置付けは、行わない考えです。	D(参考)
49	地域説明会	環境生活部	第1章 計画の基本的事項	2 計画策定の趣旨		H23.12.15	久慈市	今回の計画には再生可能エネルギーが盛り込まれたが、単独でエネルギービジョンを取りまとめる予定はあるか。	「第1章 計画の基本的事項」の「2 計画策定の趣旨」に記載しているとおり、これまでの新エネルギービジョンの内容を盛り込んで、今回一体的に策定する計画であることから、単独でエネルギービジョンを取りまとめる予定はありません。	F(その他)
50	地域説明会	農林水産部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	3 森林吸収源対策	P64	H23.12.15	久慈市	木質バイオマスについては、熱利用についてだけ記載されているが、発電については対象にしないのか。	木質バイオマスの利用促進については、これまでの実績を基に熱利用を中心に考えています。発電についても、燃料の安定供給や事業収支等の諸課題が解決されれば、利用対象になるものと考えています。	D(参考)
51	地域説明会	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	2 再生可能エネルギーの導入状況と推定利用可能量	P32	H23.12.15	久慈市	本県の電力自給率は24.6%であるが、それ以外の電力は他県から融通しているのか。	電力自給率は、県内の消費電力量に占める県内における発電電力量から算定した割合であり、結果的に、それ以外の電力は他県における発電電力の融通を受けていることになります。	F(その他)
52	地域説明会	環境生活部	第3章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測	2 再生可能エネルギーの導入状況と推定利用可能量	P32	H23.12.15	久慈市	各県に発電所が必要かどうかはあるが、電力自給率の向上に向けて、本県に火力発電所等の設置が必要ではないか。	本計画では、温室効果ガスの排出を抑制するため、再生可能エネルギーの導入促進を図ることとしており、火力発電所等の設置については計画の対象とはしていないものです。	F(その他)
53	地域説明会	環境生活部	第1章 計画の基本的事項	2 計画策定の趣旨	P5	H23.12.15	久慈市	平成20年の温対法の改正により、温室効果ガス排出抑制の施策を定めることが義務付けとあるが、市町村にも義務付けられたのか。	区域の温室効果ガス排出抑制の施策を定める義務は、都道府県、指定都市、中核市及び特例市です。	F(その他)
54	地域説明会	環境生活部	第4章 計画の目標	2 計画の目標	P35	H23.12.16	奥州市	岩手県環境基本計画では、PDCAを回さない25%の目標だったはずだが、今回の計画の30%は裏付けのある達成可能な目標なのか。	本計画では、削減目標30%のうち、13.0%分を削減対策、3.5%分を再生可能エネルギー導入、13.5%分を森林吸収で賄う内訳となっています。それぞれの対策にしっかり取り組むことにより、目標達成は可能であると考えています。	F(その他)
55	パブコメ	環境生活部 県土整備部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	1 温室効果ガス排出抑制等の対策	P52	H23.12.25	北上市	「緑化等の推進」において、家庭での庭木や草花の植栽がより盛んに行われるようになれば、それが連なり広がっていくことで、県や市町村の予算も使わずに住環境を良くし温度を下げる効果をもっと出てくるのではないかと。「公園緑地の整備と都市緑化の推進等…」のところに、「家庭での植栽を含む都市緑化の推進等…」としてみてはどうか。	緑化等の推進においては、個々の家庭における取組も重要と考えられることから、御意見のとおり、「家庭での植栽」を施策の記述に加えることとします。	A(全部反映)
56	パブコメ	環境生活部	第5章 目標の達成に向けた対策・施策	2 再生可能エネルギーの導入促進		H23.12.26	北上市	資料全体から受けた感想は希望的事項の羅列に過ぎない素案であると思った。施策の柱として再生可能エネルギーの導入促進をうたっているが、再生可能エネルギーの推進について、経産省は予算を付ける、環境省は環境のためにやる、総務省は地方自治のためにやるというように、お金がない中、分散したかたちで推移し、岩手県の現状のガバナンス力では右往左往するばかりである。	地球温暖化対策の推進に向け、温室効果ガス排出抑制対策と併せて、再生可能エネルギーの導入促進と森林吸収源対策も重要な施策の柱であると認識しています。 再生可能エネルギーの導入促進に当たっては、導入コストが高い等の課題については経済産業省や環境省等の国の予算を活用しつつ、また、導入に当たっての規制緩和や手続きの簡素化等については東日本大震災復興特別措置法に係る制度等の中で国に要望していくこと等により、県として総合的に推進していくこととしています。	F(その他)

No.	意見区分	担当部局	大区分	小区分	関連ページ	日付	会場	意見の概要	検討結果(県の考え方)	反映状況
57	パブコメ	農林水産部	第4章 計画の目標	2 計画の目標	P36	H23.12.26	北上市	CO2の吸収力として森林に多くを求めている。林野庁情報で、国有林については森林調査簿が整備されているが、民有林については調査簿の整備がされていないはずで、これから行われる10年間の手入れも即戦力としてカウントできないと考える。	県では、県が策定する地域森林計画の付属資料として、民有林の森林の現況をまとめた森林簿を作成しています。この森林簿のデータを、京都議定書森林吸収量の算定資料として、国へ提出しています。また、国は、間伐等、適正な森林経営が行われている森林の調査を行っており、県は、施業履歴等の資料を提供しています。	F(その他)
58	パブコメ	環境生活部	第6章 計画の推進・進行管理	1 計画の推進体制		H23.12.26	北上市	素案は貴重な情報であると認められたので、来年1月か2月に再説明願いたい。	平成24年2月に開催する地球温暖化防止活動推進員の方々を対象とした研修会の場で、本計画についての説明を行う予定としています。	F(その他)